

# 第 11 期 決 算 公 告

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>93,671</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>101,705</b>
現金及び預金	12,421	買掛金	9,812
売掛金	8,107	未払金	17,036
たな卸資産	26,605	未払法人税等	585
前払費用	2,503	前払受入金	64,451
未収入金	43,874	関係会社預り金	5,000
その他の金	462	関係会社引当金	248
貸倒引当金	△ 303	賞与引当金	2,988
<b>固 定 資 産</b>	<b>60,911</b>	役員賞与引当金	116
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>33,728</b>	返戻品調整引当金	377
建物	8,145	固定負債	4,722
工具、器具及び備品	2,464	長期未払金	2,638
土地	22,920	退職給付引当金	1,884
その他の他	198	その他	198
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>19,111</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>106,427</b>
ソフトウェア	19,049	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他の他	61	<b>株 主 資 本</b>	<b>48,154</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>8,071</b>	資本	3,000
繰延税金資産	2,331	資本剰余金	34,045
前払年金費用	1,713	資本準備金	750
その他の他	4,095	その他資本剰余金	33,295
貸倒引当金	△ 69	利益剰余金	11,109
		その他利益剰余金	11,109
		特別償却準備金	8
		繰越利益剰余金	11,101
<b>資 産 合 計</b>	<b>154,582</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>48,154</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>154,582</b>

# 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		182,522
売上原価		77,702
売上総利益		104,820
販売費及び一般管理費		100,687
営業利益		4,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	
固定資産賃貸料	703	
為替差益	31	
その他	226	1,095
営業外費用		
支払利息	19	
固定資産賃貸費用	314	
固定資産除却損	10	
その他	317	662
経常利益		4,566
特別利益		
固定資産売却益	184	184
特別損失		
減損損失	100	100
税引前当期純利益		4,650
法人税、住民税及び事業税	367	
法人税等調整額	133	500
当期純利益		4,150

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・材料  
・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年及び10年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高116百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において

支給を予定しているものであります。

(5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である㈱ベネッセホールディングスを連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産

及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 541百万円

(2) 担保に係る債務

前受金 222百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,108百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額  
233百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 575百万円

短期金銭債務 805百万円

5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 0百万円

6. 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、親会社である(株)ベネッセホールディングスとのCMS取引の中で、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	—
借入未実行残高	<u>10,000</u>

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	4,064百万円
税務上の繰越欠損金	3,349
賞与引当金	915
長期未払金	859
退職給付引当金	577
繰越外国税額控除	378
売掛金	352
前払費用	234
未払費用	216
未払事業税	164
未払金	161
たな卸資産	138
貸倒引当金	114
減損損失	113
その他	67
繰延税金資産小計	11,704
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,304
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,231
評価性引当額小計(注)1	△8,535
繰延税金資産合計	3,168
前払年金費用	△524百万円
たな卸資産	△269
特別償却準備金	△3
その他	△38
繰延税金負債合計	△836
繰延税金資産の純額	2,331

(注) 1. 評価性引当額が622百万円減少しております。主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2. 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
地方税均等割	1.1
評価性引当額の増減	△17.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.8</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ベネッセホールディングス	被所有 直接100%	当社の経営指導 役員の兼任 資金の借入 CMSによる取引	資金の借入(注2) 資金の返済(注2) 支払利息(注2) 資金の預り(注3)  資金の回収(注3) 支払利息(注3) 受取利息(注3)	5,000 10,000 19 5,000  0 0 0	— — — 関係会社 預り金 — — —	— — — 5,000  — — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。  
 3 資金の預りについては、親会社との間で導入したCMS（キャッシュマネジメントサービス）による取引であり、短期間での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載しております。また、当社の短期運用利回り及び市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ベネッセインフォシエル	被所有 直接0%	当社の電算処理 役員の兼任	システム関連運用業務の委託等(注2) システム開発業務の委託(注2)	5,991 1,768	買掛金 未払金	151 1,175

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する情報

㈱ベネッセホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	48,154,922円96銭
1株当たり当期純利益	4,150,003円25銭

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。